別紙１　（第1号様式に添付、施設整備事業用）

補助事業計画書（その１）

１　建物・施設の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建物竣工年月 | 年　　月　　　　築　　　　年 | 施設規模 | 延べ面積　[　　　　　　　　　　　　㎡　] |

２　今回申請するバリアフリー化工事の内容

|  |
| --- |
| 1. 今回整備する箇所　※該当する項目の全て（複数可）に○印を付けてください。
 |
| 審査分類　Ａ | 審査分類　Ｂ |
| １　敷地内の通路 ２　出入口（直接地上へ通ずる） | ３　出入口（直接地上へ通ずる出入り口以外）４　廊下等（授乳場所等含む）５　階段６　階段に代わり、又はこれに併設する傾斜路７　エレベーター及びその乗降ロビー８　特殊な構造又は使用形態のエレベーターそ　　の他の昇降機９　便所（ベビーベッド・ベビーチェア含む）10　浴室又はシャワー室 | 11　宿泊施設の客室12 観覧席・客席（宴会場含む）13 駐車場14　標識15　案内設備16　案内設備までの経路17　その他の設備 |
| 1. 工事項目　（※主にどのような利用者向けに、どのような工事を行うのか、具体的な工事項目を記載してください。）
 |

４　予定スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 施工業者等との契約予定年月（※） | 　　　　　　平成　　　年　　　　　月 |
| 着工（購入）予定年月 | 　　　　　　平成　　　年　　　　　月 |
| 竣工（納入）予定年月 | 　　　　　　平成　　　年　　　　　月 |
| 利用開始予定年月 | 　　　　　　平成　　　年　　　　　月 |
| 施工業者等への予定支払い年月 | 　　　　　　平成　　　年　　　　　月 |

※交付決定日より前に契約すると、補助金が交付されませんので、期間に余裕をもって申請してください。

５　経費明細　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総事業費(A) | 補助対象経費(B) | 他の補助制度の対象経費(C) | 交付申請額（D）=(B-C)×1/2 |
|  |  |  |  |

※交付申請額は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

※総事業費(A)は税込、補助対象経費(B)は消費税及び地方消費税相当額を除いてください。

審査分類Bに該当する整備項目を整備する場合のみ提出してください。

補助事業計画書（その２）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 基　準 | 措置 | 代替措置 |
| 1　敷地内の通路 | ( 1 )　幅［1.4m以上］ |  m |  |
| ( 2 )　表面の滑りにくい仕上げ | 有 | 無 |  |
| ( 3 )　段差の有無 | 有 | 無 |  |
|  | 段差有の場合 | ア　手すり | 有 | 無 |  |
| イ　段の識別 | 有 | 無 |  |
| ウ　段鼻の突き出し等 | 有 | 無 |  |
| エ　上下端の点状ブロック | 有 | 無 |  |
| 傾斜路を設けている場合当該傾斜路の構造 | ア　有効幅［1.4m以上、階段に併設する場合は90㎝以上］ | m |  |
| イ　こう配　［1/20以下］ | ／ |  |
| ウ　手すり | 有 | 無 |  |
| エ　両側に側壁又は立ち上がりの設置 | 有 | 無 |  |
| オ　高さ75㎝超の場合の踊場［1.5m以上］ | 有 | 無 |  |
| カ　傾斜路の面の識別への配慮 | 有 | 無 |  |
| キ　始点、終点に車いす使用者が安全に停止できる平坦な部分の設置 | 有 | 無 |  |
| 2　出入口 | ( 1 )　有効幅　　　［1m以上］ |  m |  |
| ( 2 )　自動又は車いす使用者が円滑に開閉して通過できる構造の戸 | 有 | 無 |  |
| ( 3 )　通行の支障となる段差の有無 | 有 | 無 |  |

注意

1　基準欄の［　］内は、基準の数値を示しています。
2　数字は算用数字を用いてください。

3　措置欄の「有・無」のうち該当するものに○印を、その他は数値又は措置の内容を記入してください。

4　敷地内の形状及び構造的な制約等によりやむを得ず基準を満たしていない場合、代替措置欄に○印をつけ、その具体的な対応案を別の用紙（書式は任意とします。）に記載し、提出してください。

同意書

公益財団法人東京観光財団　理事長　殿

宿泊施設バリアフリー化支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第７条の規定により補助金の交付の申請を行うに当たり、以下の事項について同意します。

（１）交付決定を受けた補助金交付対象施設について、建築基準法及び関係法令等に違反する建築物に該当することが判明した場合には、要綱第19条に基づき、補助金の交付決定を取り消されること。

（２）補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助事業者に補助金が交付されているとき、要綱第21条及び第22条に基づき、交付をうけた補助金を返還すること。

　　　　　　　　　年　　　月　　　日

|  |
| --- |
|  |

住 所

氏 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、

名称及び代表者の氏名を記入すること。